

# ずし市議会だより

2023年 ◆ 2月1日

163号



逗子フォトより (2018年1月撮影)

## 主な項目

### 第4回定例会 (10月31日~11月17日)

- 議案の審議結果 2... 3 ページ
- 令和3年度一般会計ほか4会計決算の審議結果 4... 5 ページ
- 一般質問 (13人登壇) 6...12ページ
- 今定例会で可決した意見書 12...14ページ

# 第4回定例会 (10月31日～11月17日)

## 一般会計補正予算など19議案を可決

### 小児の医療費の助成に関する条例の一部改正については修正可決に

### 今定例会の概要

令和4年市議会第4回定例会は、10月31日から11月17日までの18日間の会期で開会しました。この定例会では、個人情報の保護に関する条例の制定、小児の医療費の助成に関する条例の一部改正などのほか、物価高騰等対策高齢者福祉サービス等支援金給付事業などの増額等を内容とする一般会計補正予算(第7号)、継続審査になっていた令和3年度一般会計並びに3特別会計及び下水道事業会計の決算の認定など市長提出の19議案のほか陳情8件の審議が行われ、審議の結果、議案18件を原案どおり承認・可決・認定・同意し、1件を修正可決、陳情5件を了承、3件を不了承としました。また、11月15日、16日、17日の3日間、市政一般について13人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案5件を可決し、閉会しました。

### 議案の審議結果

#### ▼専決処分の承認について…

承認(全員賛成)

令和4年度逗子市一般会計補正予算(第6号)は、電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、国庫補助事業として一世帯あたり5万円を支給する経費として住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業3億2721万9000円を増額し、これに見合う歳入は国庫支出金等を増額して措置するもので

これにより予算の総額は229億1163万9000円となります。

#### ▼逗子市個人情報の保護に関する条例の制定について…

原案可決(全員賛成)

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定める必要があるため提案されたものです。

#### ▼逗子市総合計画策定条例及び逗子市まちづくり条例の一部改正について…

原案可決(賛成多数)

総合計画中期実施計画策定に当たり、まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体化する

上で、策定手続きを整理する必要があるため提案されたものです。

#### ▼逗子市職員の定年等に関する条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の定年引上げについて、必要な事項を定める必要があるため提案されたものです。

#### ▼地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について…

原案可決(全員賛成)

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の整備を行う必要がある

ため提案されたものです。

#### ▼逗子市職員給与条例及び逗子市一般職の任期付職員採用等に関する条例の一部改正について…

原案可決(全員賛成)

令和4年人事院の給与勧告及び近隣各市の職員給与の状況を勘案し、本市一般職職員の給料月額及び勤勉手当について改正するとともに、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う定年引上げについて必要な事項を定める必要があるため提案されたものです。

#### ▼逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について…

修正可決(全員賛成)

小児の健康増進及び健全育成を支援することを目的に、中学校3年生までの所得制限を撤廃するとともに、所得制限を設けたうえで、対象年齢を満18歳に達する日以降の最初の3月31日まで引き上げるに当たり改正の必要があるため提案されたものです。なおこの議案に対して、修正案2件が提出されました。真下政次議員ほか5名から、満18歳に達する日以降の最初の3月

31日までにある者についても所得要件を廃止する委員会修正案が、全員賛成で可決されました。また、平野和之議員ほか1名から、可決された修正案に加え、医療機関の窓口負担を1回500円等とする修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

▼返子市まちづくり条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

民法の成年年齢に対応するため、地区まちづくり計画の提案等における市内に住所を有する者等の年齢要件を改めるとともに、宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う所要の字句の整理等を行うに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和4年度返子市一般会計補正予算（第7号）…原案可決（全員賛成）

今回の補正は、原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者福祉サービス等を提供する事業者に対し支援金を交付する経費として、物価高騰等対策高齢者福祉サービス等支援金給付事業4352万8000円、オミクロン株対応

ワクチンの接種開始に伴い、接種期間が令和5年3月末まで延長になったことから、接種体制の継続に要する経費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億776万1000円を増額するなど、歳出の合計は5億711万8000円の増額となり、それに見合う歳入は国庫支出金及び繰越金などを増額して措置するもので、これにより予算の総額は234億1875万7000円となります。

▼令和4年度返子市市民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）…原案可決（賛成多数）

今回の補正は、人事異動等に伴う増減調整により職員給与127万7000円を減額するもので、これに見合う歳入は、所要の財源を措置するもので、これにより予算の総額は65億7625万9000円となります。

▼令和4年度返子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う増減調整により職員給与等1009万8000円

を減額するもので、これに見合う歳入は、所要の財源を措置するもので、これにより予算の総額は13億4850万2000円となります。

▼令和4年度返子市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与等1624万9000円を減額し、高額介護サービス等給付費の不足見込額として高額介護サービス等給付事業3790万円等を増額し歳出の合計は231

5万1000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金等を増額して措置するもので、これにより予算の総額は65億4585万1000円となります。

▼令和4年度返子市下水道事業会計補正予算（第2号）…原案可決（賛成多数）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与等の増減調整及び電気料金の高騰に伴う浄水管理センター等の電気料金予算不足により、収益的収入の予算額を729万4000円、収益的支出の予算額を

### 市議会第4回定例会日程概要

- 10月26日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 31日 本会議（第1日）会期を11月17日までの18日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
- 11月1日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 4日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 8日 決算特別委員会（総括結論）  
基地対策特別委員会（調査）
- 14日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 15日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、  
陳情審査の結果報告、一般質問
- 16日 本会議（第3日）一般質問
- 17日 本会議（第4日）一般質問、追加議案の採決、  
意見書案の採決

### 人事案件

▼公平委員会委員の選任について…同意（全員賛成）  
氏名 大久保龍太氏〔再任〕  
任期 4年

### 議員の失職

令和4年12月4日、長島一由議員が返子市長選挙へ立候補したことに伴い、公職選挙法第90条の規定により、同日付けで議員を失職しました。この結果、本市議会の議員数は16名（定数17名）となりました。



# 令和3年度一般会計・3特別会計・下水道事業会計決算を認定

市議会第3回定例会(9月9日の本会議(第2日))において、決算特別委員会を設置し、委員の選任を行い、令和3年度一般会計並びに国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の3特別会計及び下水道事業会計の決算議案を付託し、特別委員会の審査を行いました。議案が閉会中継続審査となったため、今定例会で引き続き審査が行われ11月15日の本会議(第2日)において、全会計の決算議案を認定可決しました。

## 議案の審議結果

- ▼令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)
- ▼令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)

## 本会議での意見討論

11月15日の本会議における令和3年度決算議案の採決に先立ち、次のように討論が行われました。

### ▼一般会計の決算に反対の立場

それまでいじめ防止基本方針が存在しなかった本市においていじめが発覚し、令和3年12月、教育委員会はいじめ問題調査委員会にこの事案を諮問。令和4年5月に答申を受けた。被害児童とその保護者は本決算年度中365日、大変つらい思いをされたこととお察し申し上げます。この事案に限らず、コロナ禍における子供周辺環境の変化や状況

▼令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について…認定可決(賛成多数)

▼令和3年度下水道事業会計決算の認定について…認定可決(賛成多数)

に対し、観察と調査、各機関による情報共有は必須だったはずである。しかし、その変化や状況をふかんし、各方面へ働きかけるべき青少年問題協議会は、令和2年度は開催されず、令和3年度は書面開催にとどまり、これまで提示されていたデータやグラフもなされていない。いじめや不登校といった教育現場での問題は、現場での信頼に基づく指導と同時に、多様な人材や機関との組織的取組が不可欠であることは総合計画にもあるとおりだが、市長が座長を務めるこの青少年問題協議会で市長部局と教育部局、警察等を含めたオール逗子による情報の共有と対策がなされたのか、大いに疑問である。いじめはあってはならないことである。この誰にも明らかだが、コロナ禍での不幸も重なり守れなかった状況を我々は重く受け止めなくてはならない。小学生約2600人、中学生約1100人。コロナ禍に限らず非常時において、

令和3年度決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	決算額		
		歳入	歳出	収支差引額
一般会計		27,024,701,969	24,696,191,529	2,328,510,440
特別会計	国民健康保険事業	6,336,801,993	6,144,253,125	192,548,868
	後期高齢者医療事業	1,354,280,902	1,316,022,734	38,258,168
	介護保険事業	6,564,999,936	6,309,835,885	255,164,051
	計	14,256,082,831	13,770,111,744	485,971,087
合計		41,280,784,800	38,466,303,273	2,814,481,527
企業会計	下水道事業	2,307,371,011	2,755,632,358	△448,261,347

【備考】企業会計は、収益的収支と資本的収支の合計。資本的収支差引不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。なお、不足する額は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置します。

て、子供の周辺環境の健全を果たして我々は守れるのか。必要がある。以上の理由をも改めて検証し、対策を講じる。算に反対するものである。

# 決算特別委員会で審査

## 特別委員会の主な質疑

決算特別委員会の審査は、第3回定例会の9月12日、13日及び14日の3日間、総務、教育民生の各常任委員会の所管別審査及び全般審査を行い、16日の総括結論では、市長ほか関係職員の出席を求め、審査をしましたが、閉会中継続審査の動議が提出され、賛成多数で可決されました。このため、今定例会の11月8日に継続審査を行いました。

### 決算特別委員

(総務所管担当)

高野 毅委員

平野 和之委員

松本 寛委員

丸山 治章委員

(教育民生所管担当)

八木野太郎委員

江刈真紀子委員

桑原 泰恵委員

長島 一由委員

9月9日、正副委員長が次のとおり決まりました。

高野 毅委員長

八木野太郎副委員長

**問** 令和3年度のいじめや学習指導の項目での相談件数はゼロ件であった。数字上、これで十分だとは言いがたいと感じるが、この状況を改善する考えはあるのか。

**答** 行政としても、相談がないからといって課題がなかったわけではないと認識している。教員や児童・生徒、保護者、庁内の関係所管、庁外の関係するセクションとの連携や事業の周知、PRが重要になると考えている。

**問** 新型コロナウイルス感染拡大のため、市役所の未病センターは予約制となり、令和3年度の1日の平均利用者数は3人だった。1階という利便性の高い場所に設置しているため、感染を防止しながら、利用者を迎える方法を検討すべきと考えられているか。

**答** 予約なしで来庁した場合でも予約枠があいていれば計

測や相談を行う等、柔軟に対応している。今後も感染状況を注視しながら、市民が安全に利用できるよう工夫し、利用者数が元に戻るよう考えていきたい。

**問** 9月の総括結論で、税金の無駄遣いと思われる随意契約案件や高値落札等がたくさんあり指摘した。令和3年度決算審査の結果としておおむね適正なもの認められたと記載しているが、どのような視点から監査を行ったのか。

**答** どこに水準を置くかによるが、数字的な基準はないため重要性を勘案し、この程度であればおおむね適正であると判断した。監査方法については監査基準に従って行った。

**問** 国民健康保険事業、介護保険事業の両特別会計は表向きの収支では分らないが、繰入金や未収金等を勘案すると、本来は赤字が多額にある。法的には現在の会計で問題ないとのことだが、記載が必要なのではないか。代表監査委員の見解を伺う。

**答** 監査委員の立場からすると赤字を減らすよう求めることになるが、その簡単には減らないことも同時に理解する

## 市債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末借入残高(A)	令和3年度借入額	令和3年度元金償還額	令和3年度末借入残高(B)	借入残高増減(B-A)
一般会計	17,718,491,126	1,626,296,000	1,953,627,708	17,391,159,418	△327,331,708

令和3年度末の市債借入残高は、173億9115万9418円で、前年度末に比較して、3億2733万1708円減少した。

## 財務比率の推移

区分	年度別	3	2	元	備考
実質収支比率(%)		17.5	13.1	10.5	実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。
経常収支比率(%)		85.6	93.2	97.1	財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。
公債費比率(%)		8.6	8.6	8.5	公債費(元金償還金支払総額)の一般財源に占める割合をいう。
財政力指数		0.837	0.861	0.866	財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

をただしたが、代表監査委員の見解も伺う。

**問** 9月の総括結論で、令和3年度の実質収支比率が高すぎるということについて所管に見解を記載すること、会計がより明確に見えるようになる。

**答** 令和3年度については、新型コロナウイルスの影響等もあり、異常値に近い印象を持っている。それ以前に関しては財政対策による削減化策を行っていたため、このような数値になったものと考えている。

一般質問の要旨



安心安全で自然を生かした  
暮らしやすいまちづくり!!

無党派 佐藤 恵子 議員

市政運営で重要な  
は持続的な財政安定

問 この4年間、市長は民間企業の経営のノウハウを取り入れながら財政再建を一丁目一番地として取り組んだ結果、令和3年度には、財政調整基金としては最高の23億円強を積み立てた。来年度も市政運営をするならば財政の安定を保ちながら

なると思いが、財政をどのように導いていくのか、見解を伺う。  
市長 今後とも入りと出のバランスを図ることが鉄則である。歳入は状況を見極めながら安全に、歳出については的確に見込みながら、限られた予算を適正に配分したい。

自然の中で子どもと  
高齢者の交流が必要

問 人口の約15%しかない子供を市全体で育てる観点から、子供と市民

の交流イベントを高齢者の団体とコラボレーションして開催することで、お互いの相乗効果が出るのではないかと。市長 高齢者の立ち位置を生かしたまちづくりが必要であろうと思う。子育てを、子育てしている方々だけで完結させるのではなく、高齢者の方々が普段から交わられるようにすることで、まちぐるみで子育てをする環境を目指していきたい。

返子に本当に必要な医療はどのようなのか 新型コロナの感染拡大を経て、市民も医療の重要性を再認識したのではないかと。今までは違う角度から本市の医療を考えるべきだと思いが、本市に本当に必要な医療はどういう医療なのか、市長の見解を伺う。  
市長 7月24日に開催し



美しい自然は返子の宝物

たシンポジウムでは、本市ではもちろん日本全体で少子高齢化が進展し、医療環境も大きく変化してきているとのことだった。8割以上の市民が医療面で困りごとがあると

いうデータも分かっていることから、今後は病院の誘致も含めた本市に必要な医療について、市民や返葉医師会との話し合いを重ねながら、市民が安心して暮らせる医療環境をつくっていききたい。



市民が安全・安心して  
暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 匂坂 祐二 議員

健康寿命の延伸へ  
医療費抑制の取組を

問 これまで健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指して取組を推進してきたと思うが、今後どのように取組を進めていくのか。また、市民の健康増進の観点からも特定健診の受診率向上を図るべきだと考えるが、1500円の自己負担を無料にする考えはあるのか。

市長 今後は運動の習慣化を継続し、健康施策や医療費抑制がどのような影響を受けるのか分析しながら、健康寿命の延伸に役立てていきたい。特定健診については、令和5年度から無料化することを考えている。

原材料価格高騰による  
市内事業者支援を

問 コロナ禍にあり、多くの事業者が原油・原材料価格の高騰による影響

を受けているが、市内事業者への支援について市長の見解を伺う。また、国の交付金をうまく活用した支援策を検討していただきたいかが。市長 業態や業種により影響の度合いも異なると思うが、影響は広範囲に及びことを考えて注視している。支援策の検討については、前定例会でご承認いただいた小規模事業者等活性化補助金を活用しながら実施できる

よう見守っていききたい。  
ヤングケアラー対策 周知と啓発が重要  
問 ヤングケアラー対策には周知と啓発が重要だと考えるが、本市のヤングケアラー対策の認識と現状について伺う。  
教育長 令和2年12月に文部科学省からヤングケアラーに関する調査の依頼があり、本市の中学校



元気な高齢者づくり

1校が抽出されたが、ウェブ回答であったため結果の詳細は把握できていない。生徒の様子で気になることがあれば職員全体で共通理解を図り、必要な対応を検討する準備をしている。また、学校生活アンケート等で実態の把握に努める方向でも検討している。

※この他に、公共施設の整備計画、通学路の安全対策についての質問がありました。



### 小児医療費助成高3まで拡充 所得制限撤廃は県内市初実施

無党派 加藤 秀子 議員

#### 子どもを中心とした まちづくりへ

問 JR東逗子駅前の再整備では、子育て機能を集約することも求められていると思う。子供を保育園へ預けながら都内などへ通勤する子育て世代を応援するためにも、駅近の保育ステーションが必要ではないか。

市長 東逗子駅前用地の集約化・複合化については、子育て支援センターの機能を移転することも視野に入れ、検討すべきと考えている。駅近の送迎保育ステーションの実証実験は、利用する方々の利便性も考慮しながら行っていきたい。

#### 遂に開始中学校給食 更に美味しくなあれ

問 今から約17年前、保護者とともに中学校給食早期実現の署名を集め、前市長に提出した。よう

やく9月21日から食缶方式の中学校給食が開始されたが、課題をどのよう

に捉えており、ボックスランチ時に課題となっていた残食はどのような状況にあるのか。

教育長 盛り付けや片付け等に、ボックスランチと比べて若干時間がかかるといった課題がある。

教育部長 残食率は、ボックスランチ時の令和3年12月は4・4%、食缶方式の給食へ移行直後は7・4%だった。今後の提供量は状況を見ながら対応していきたい。

#### 地域の足の確保を 速やかに

問 市内にはミニバスが通らない高台にある住宅地が点在しているため、いかにして地域の足を確保していくかが課題となっているが、デマンド型乗合タクシーの実証実験

が終了した。しっかりと進めていくことが必要だと考えるが、見解を伺う。

市長 交通事業者との活用も実施したが、課題を幾つか感じている。本市に見合う公共交通の導入に向けて粘り強く挑戦すべきだと考えている。

※この他に、行財政改革、英語・プログラミング授業、終活サポート事業についての質問がありました。



中学校給食署名集めから17年「やって良かった」



### 多世代が交流できる 公園や居場所を

市政クラブ 桑原 泰恵 議員

#### あらゆる人の為の インクルーシブ公園

問 地域の方、利用者の声を聞き、公園のグランドデザインをつくりながら、個々の公園の課題に向きあうことが必要である。今後の公園整備の方針・計画について伺う。

また、公園の整備に当たり、インクルーシブ遊具の導入や公園全体をインクルーシブ化していくことについて伺う。

環境都市部長 様々な地域のニーズを把握しながら、公園の再編に取り組んでいく。誰もが共に遊べるインクルーシブ遊具・公園について調査研究をしていきたい。

もの権利について市の考えを伺う。また、子ども議員の提案について具体的にどのように取り扱われているのか。

市長 来年度、教育委員会の人権指針を策定する中で、子どもの権利について最優先の課題として取り組んでいく。

経営企画部長 子ども議会が提案いただいた市税のオンライン納付とピブリオバトルの開催を予定している。

#### 生きつらさを抱えている 子供の居場所を

問 不登校になっているお子さん、特にその居場所をどうつくっていくか考えを伺う。また、基準を設けてフリースクール支援事業の補助金を出しているところもある。フリースクールやフリースクールに通う方への経済的支援の可能性について

伺う。

市長 フリースクールは不登校となっている児童・生徒の居場所の一つとして、重要性を認識しており、今後も連携を図っていくべきと考える。今すぐに支援の方法を答えられる状況ではないが、状況を把握し、何が一番適切か判断していきたい。

※この他に、市立小中学校でのいじめ問題、中学校部活地域移行についての質問がありました。



逗子海岸はみんなの居場所



### 40年以内に南海トラフ地震が 発生する確率は90%

自民党逗子市議団 丸山 治章 議員

#### 南海トラフ地震

#### 発生時の被害想定は

問 南海トラフ地震が発生した場合、本市の被害想定はどのようになっていくか。もし直接の被害がなかった場合、物流の遮断等の間接的な被害について、どのような想定をしているか。

経営企画部長 国のワーキンググループの報告によれば、本市における被害は最大のケースで震度5強、最大9メートルの津波。被害が少ない場合でも、ライフライン、交通支障の長期化、計画停電や物流の遮断等が発生するおそれがある。

#### 感震ブレーカーの普及について

問 市のホームページで、感震ブレーカーの設置を呼びかけているが、本市では支援制度がない。神奈川県内で、いく

つかの市町で感震ブレーカー設置支援制度があるが、本市も普及に力を入れるべきと考えるが、いかがか。

経営企画部長 復電された際の二次災害を防ぐ目的から、設置の呼びかけを行っている。感震ブレーカー設置に係る補助金を実際に行っている団体の現状を把握していく。

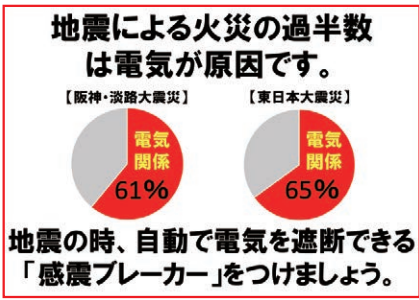
#### 木造住宅耐震化の進捗状況は？

問 木造住宅耐震診断・耐震補強工事等補助制度について、本市の耐震化が必要とされる木造住宅の戸数から、ここ数年の実施状況を考えた場合、今現在どのような課題があるのか伺う。

環境都市部長 逗子市耐震改修促進計画の令和7年度目標値を達成するためには、自然な建替えを除いて、約1千800戸耐

震化が必要である。ここ数年の耐震補強工事の補助実績は、4件前後で推移している。地域ごとの防災訓練での周知、耐震セミナー、個別相談会を開催しており、周知に努めていきたい。

※この他に、スポーツ推進、小坪地域のグラウンドデザイン、子育て施策、国民の保護、歩道の整備についての質問がありました。



消防庁予防課より



### 「誰ひとり取り残さない」 地域社会の取組を!!

公明党逗子市議団 江淵 真紀子 議員

#### 補助犬ってなあに？ 理解と普及啓発を

問 公共施設や飲食店等、補助犬の同伴を拒んでほしくないが、まだまだ補助犬への理解が低く、本市としての啓発や取組について伺う。

福祉部次長 これまでも広報やホームページのほか、イベント・講演会等による啓発を実施したところである。また、この夏には、商店街連合会で啓発シールを配布していただいた。

教育長 各学校において、盲導犬も含めた福祉学習が深まるような取組ができるよう情報を発信していければと考える。

#### 安全な自転車走行のルールとマナー

問 自転車のルールとマナーについて、啓発運動や自転車講習なども警察と連携し行ってきたが、交通量が増える時間帯・買物での時間帯等に商店街の力を借りて、音楽に乗せて啓発していくことはできないのか。

環境都市部長 商店街の放送設備を活用した広報啓発など、商店街と連携した取組については、商店会等、地域の皆様のご意見を伺いながら、自転車利用のマナーアップに向けては必要な取組を進めていきたい。

#### 逗子駅前広場の植え込みの整備を

問 逗子駅前広場の植え込みの草の生い茂り、ごみのポイ捨てがある。逗子駅前広場は交通量も多く、市民の方々にアダプ

ト制度を利用してお願ひするのは安全面の問題もあるため、駅前広場での事業者であるJR、バス会社、タクシー会社の方々に、植え込み等の管理をお願いすることはできるか。

環境都市部担当部長 事業者3者に対し、付近の美化活動、植栽帯の花植え、維持管理等の協力を求めるとともに、多少のインセンティブを含めた仕組みというのも考えながら調整していきたい。



補助犬ステッカー





### ソフトとハードの充実で 住みやすいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員

#### 市民ニーズを捉えた サポート体制を!!

**問** 今年4月から不妊治療が保険適用となったため、県が行う不妊治療助成制度が廃止となったことに伴い、上乗せで行っている本市助成制度も、令和5年度中に対象者がいなくなる。社会状況等を鑑みて、何らかの形で不妊治療に対する助成を維持すべきと考えるが、市長の見解を伺う。また、財政対策により、不育症治療助成金が休止となっていたが、不妊治療の制度設計を見直すタイミングで、再開すべきと考えるがいかがか。

**市長** 生殖補助医療については保険診療の場合でも、自己負担が高額になるため、一定の助成制度の創設を考えている。本市で子供を生み育てたいという方への経済的サポートを充実していく。

**教育部長** 不妊治療と併せて、不育症治療の助成制度も来年度から再開できればと考えている。

#### 観光行政の推進で 関係人口を創出!!

**問** 人口維持を掲げるのであれば、観光も一つの手段として活用していくべきである。地域経済への還元だけではなく、関係人口の創出、更には移住につなげていく仕組みづくりが重要である。ハードとソフトの両面から観光行政の検討を進めていく必要があるが、市長の見解を伺う。また、近隣自治体との広域連携や、民間企業と連携しながら進めていくのも手段の一つだが、どのように考えているのか。

**市長** 指摘のとおり、最終的には移住、定住につながることを意識して取り組んでいる。今後とも

本市の内外にファンをつくっていくため、観光事業は重要である。また、本市だけで完結する観光は限りがあり、訪れる方は、三浦半島や湘南一帯の中の逗子市という考えであることから、様々な課題はあるが、広域の観点で考える必要がある。

※この他に、今後の事業展開、給付型奨学金制度と中学校給食についての質問がありました。



逗子フォトより

観光から移住・定住につながる仕組みづくりを



### 未来ビジョンは常に市民と共に！ 市の方針と総合計画

無会派 松本 寛 議員

#### 人口減少による 市内経済への影響

**問** 市は現総合計画の大目標「人口維持」を断念。同計画の終る16年後2038年迄に7500人減るとした「将来展望人口」に改めるという。これはアザリエ、ハイランド等の高所住宅団地が一切なかった昭和40年代初頭の人口と同等であり、不動産や小売等が当時の消費量に落ち込むことが懸念される。市内事業者、特に当時を知り実感のある事業者と課題を共有し、人口対策を進めるべきだ。

**市長** 事業者とは、時代の変化に適応しなければならぬ。行政の役割とは、そのための情報を適切に提供することであり、人口減少克服には、国の方針をもつて進めていく。

**地域防災と接収地久木側ゲートの解錠**

**問** ①「公共施設整備計画」第1期実施計画に、避難施設への言及がない。気候変動に鑑み公共施設の新築・改築に際し、太陽光パネル、非常用水タンク、マンホールトイレ、かまどベンチ等を設置し、地域防災の拡充も同時に図るべきだ。②米軍接収地は市民の防災拠点として施設や体制が整いつつある。あらゆる災害に対処できるように久木側ゲートの解錠を求めべきだ。

**市長** ①建物の利用形態や目的、費用対効果を踏まえ判断せざるを得ない。経営企画部長 ②久木側ゲートの現状以上の開放は直ぐには難しい。

**教育課題への組織的対応とマスクの弊害**

**問** ①コロナ禍の子ども環境の変化に対し、市の組織的対応は全く不十分であり、重大いじめ事案

人口減少に昭和40年代初頭の記憶を活かせるか？



逗子フォトより

人口減少に昭和40年代初頭の記憶を活かせるか？



### スクリーンフレージョン・物価高・経済災害に財政出動を

無党派 平野 和之 議員

#### 非課税世帯の上の層の支援と起業支援を

問 物価高で、家計が一番苦しいのは非課税世帯の上の層であり、負担軽減策が必要である。また、不況になると起業が増える傾向にあるが、賃料等費用面のハードルが高い。起業している場合でも課題はあり、物価高でも経営できる環境が必要だが、市長の見解を伺う。  
市長 行政がいきなり介入してものを射た施策にはならないため、商工会や経済界との綿密な連携が必要と考える。効果的な施策になるようこれからも詰めていきたい。

#### 25%の下水道料金引上げの見直しを

問 経済災害という観点から、財政調整基金等を使って財政出動すべきと考える。大阪市では限定的に水道料金等を減額し

たが、本市でも下水道使用料の値上げ分を引き下げるための財源にはどうするか。  
環境都市部担当部長 下水道使用料は経費回収率が県内市では最低の率で、改善されない場合は、下水道施設改築等に必要なの交付金が受けられない可能性もあったため、早急な見直しが必要であった。健全な経営を図るため、単に不足分を財政調整基金等から補填することは現時点ですべきではないと判断している。

シニアの節約に高齢者センターの活用を  
問 コロナ禍で高齢者の在宅率は高く、水道光熱費等の支出が増えている。無料バスを使って高齢者センターで過ごしていただき、お風呂も利用すると家計負担の軽減につながることをアピールする

※この他に、二元代表制の認識、ガバナンス強化、観光政策と上下水道管等の老朽化対策についての質問がありました。

増加額の例（2か月分）

排水量	改定前後の料金（税込み）	増加額
2.5㎡ (主に1人から2人世帯)	改定前 2,106円	417円
	改定後 2,523円	
6.0㎡ (主に3人から4人世帯)	改定前 6,105円	1,291円
	改定後 7,396円	
50.0㎡	改定前 81,433円	31,321円
	改定後 112,754円	

※使用状況によって排水量は異なります。排水量は上水道の使用水量をもとに決まります。

下水道料金値上げ表



### 市長が掲げた市民を笑顔にする5つのビジョンについて

自民党逗子市議員 桐ヶ谷 一孝 議員

#### 認知症予防には脳トレが効果的である！

問 認知症予防として、市では家庭用ゲーム機を使った事業を実施しているが、一人で悩まないことも重要である。認知症ケア相談ではアドバイスをもらえるとのことだが、プラットフォーム的役割を担っているのか。  
福祉部次長 月1回、精神保健福祉士との相談の機会を設けており、相談後、認知症疑いの高齢者がいるご家族の不安等、解消されるケースが多い。今後の対応やサービス利用を判断するためのプラットフォームになっていくと考えており、気軽に活用できるように今後も周知に努めていきたい。

備等への補助制度を創設した。行政では限界はあるが、これ以上、地球環境を破壊しないためにも、早期の取組が必要である。本市が、県内や三浦半島地域において、オビニオリーダーとしてかじ取りを担うべきと考えるが、見解を伺う。  
市長 環境をいかに子供たちにつないでいくか、大きな責任がある。実効性ある手段は、手探りの状態だが、逗子市の範囲を超えてでも我々は行動を起こさなければならぬと感じており、事業者、市民全員で取組を開始すべきと考える。

#### 私たちの子や孫へ語り継ぐ環境を受け渡す！

問 脱炭素に向けた取組として、市は住宅関連設

#### 地域の夢と希望であるJR東逗子広場へ！

問 JR東逗子駅との友好関係をより進展させるためにも、東逗子駅前広場だけではなく、駅の一部改装等、東逗子駅も参

加した再開発となるよう行政の努力が必要であるが、所見を伺う。  
経営企画部長 JR側からはまちづくりで協力できる部分があればとの話はあるが、具体的なものには至っていない。特に費用の面で、ほとんどが市の負担で行うことになるため、東逗子の複合施設の検討の中で、より住民に資するといふことがあれば、JRと相談していきたい。



小坪で取れるワカメはCO2削減にもつながる



### 「命」と「暮らし」のための 仕組みを強化

市政クラブ 服部 誠 議員

#### 重層的支援体制の 整備について

**問** 今後の社会の変容から、総合相談窓口と支え合いの地域づくりの事業の一体的な実施は非常に重要と考える。課題と今後の方向性を伺う。

**市長** 抱える問題が複雑化、複合化してから支援を開始することが多かった。今後は、問題が軽微な段階で支援を開始できるようにアウトリーチ等の手法により、積極的に支援が必要な方を掘り起こしていくことが課題である。そのためには、高齢障害がい、子ども等関連部署が各種専門機関、地域の方々との十分な連携を図り問題を抱える方に早期に支援が届くよう努める。

#### 元気な高齢者を めざす取組について

**問** 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、

外出機会や社会参加の減少もあり、体力が落ちた、病氣、介護度が進んだなどの声が上がっている。市長の見解を伺う。

**市長** コロナ禍による行動制限や活動自粛の影響により運動やスポーツ不足になった高齢者の生活習慣病やフレイルの悪化を予防するため、コロナ禍でも活動ができるよう新しい生活様式を取り入れた取組をしている。今後も十分な感染症対策が図られた高齢者サロンの運営や介護予防教室等を開催しながら、運動の習慣化を継続していきたい。

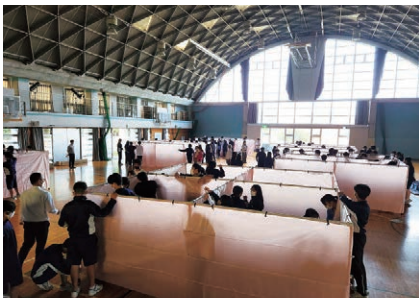
#### 防災教育の推進について

**問** 各学校での防災教育の実施体制については、学校ごとに特色のある取組があるが、現在の方向性を伺う。

**教育部長** 市内8校の置

かれている地理的環境や学校規模により、防災教育の内容、実施体制、取組に特徴が生じている。各学校が作成している防災計画に基づいて、毎年、防災訓練を実施しているが、その訓練が効果的なものになるよう、その後で、関係ある防災教育を各校で実施している。

※この他に、市立小中学校における感染症対応についての質問がありました。



沼間中学校で行われた生徒による避難所設置訓練



### ライフステージに応じた支援 で安心して楽しい子育てを応援

公明党逗子市議員 田幡 智子 議員

#### 東逗子駅前活性化は 移動手段の検討も!!

**問** 東逗子駅周辺の活性化を考えるとき、現在のアザリ工循環バスを東逗子駅へ延伸するなど公共交通の拡充も必要になると思うが、いかがか。

**環境都市部長** 東逗子駅への延伸は池子小学校区住民自治協議会から、現行のアザリ工循環のミニバスを東逗子駅経由にできないかと要望を受け、バス事業者に相談したところ、駅構内のロータリーへの乗入れが困難、神武寺トンネルから東逗子駅間のカーブ区間の道路幅員が十分でない等の理由により、延伸は難しいとの回答を受けた。このため、道路拡幅の可能性について検証を始めた。

#### 読書を楽しみ親しむ ビブリオバトルを!

**問** 児童生徒の読書推進

について、図書館の取組を伺う。

**教育部長** 小中高生へ向け、図書館職員が選んだお勧め本のリストを作成し、図書館のホームページに掲載している。また、小学校の長期休暇期間に小学生向けのおはなし会やイベントを開催し来館を促し、読書に親しむ機会を設けている。イベントの中には、小学生に自身が勧める本の案内を書いてもらうものもあり、これは、昨年度の子ども議会で提案いただいたビブリオバトルにもつながるものと考えている。

#### 乳幼児を育てるママ 寄り添った支援を!

**問** 出産から育児、教育に至るまで切れ目ないサポート体制をつくらうとされているが、訪問家事・育児支援型産後ケアについて、この体制に組み込

まれていくのか。

**市長** 出産直後は、家事育児に対し不安や負担を抱える方も多いことから支援する事業を充実させることは、非常に重要なことと認識している。現在、産前産後のアンケート調査を行っており、この調査の集計結果等を分析して、必要な産後ケアについて、検討を行う。

※この他に、ごみ処理連携についての質問がありました。



読書の楽しみを図書館で知ろう



逗子の目指すべき都市像と  
自治体経営

無党派 長島 一由 議員

株式会社パブリック  
サービスの経営改革

問 会計年度任用職員の採用をパブリックサービス経由で、時給1100円を保障し、ストックオプションや社員持株制度を活用して待遇改善を図りながら採用することは可能か。

副市長 今回の職員をパブリックサービスの社員に強制的にすることはできない。職員の意向で市を辞めて、派遣法で定めるクーリング期間を置くことが必要になる。新規に採用する職員をパブリックサービスから派遣することは可能だ。

浄水管理センター

100億円起債問題

問 浄水管理センターの改修工事で起債を100億円借り入れた場合、将来負担率が6%になると聞いているが、ちゃん

とシミュレーションをしているのか。

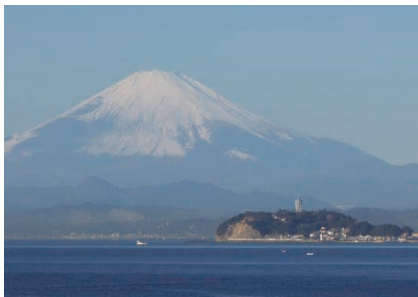
市長 現在の将来負担率は11.7%だが、一般廃棄物処理施設整備に係る償還が来年度で、文化教育ゾーン整備事業の償還が、令和10年度に完了する。今までたくさん借りていた分が終わるので、その後に関しては、安定してくる。私は常日頃から返済率のカーブを絶対上げないで、次の借入れをすべきたと考えている。浄水管理センターの改修工事で確かに最終年度では100億円近くになるが、20年かけて年々借入れ、返済していくので、この中でバランスを取っていく。

市長のボーナス成功報酬連動型

問 市長は現在、報酬の50%削減を行っているが今後の考え方を伺う。

市長 財政対策プログラムにより、市民サービスが削減されており、市職員も応分に給与の削減がされる中、私1人削減もせず、やるということでは、できないということで、この任期中は50%削減を実施している。今後については白紙の状態である。

※この他に、住民投票によるまちづくり条例の改正、市長の政治姿勢についての質問がありました。



旧郷土資料館から富士を望む

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染の拡大により、入院が必要にもかかわらず入院できない医療崩壊や、介護を受けたくても受けられない介護崩壊が現実となった。これは、感染対策の遅れはもちろんのこと、他の先進諸国と比べても圧倒的に少ない医療や看護師、介護職員や保健師の不足が根本的な原因である。人手不足が長年続いている状況を解消するためには、OECD平均以下の看護師の賃金収入など、ケア労働者の処遇改善は待ったなしの状況にあり、16時間連続で働き続けなくてはならない過酷な長時間夜勤や、寝る間もない極端に短い勤務と勤務の間隔などを解消するために、労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題である。

毎年のように発生している自然災害時の対応や、新たな感染症に備えるためにも、平常時から、必要な人員体制の確保を国の責任で行い、対策の中心となる公立・公的病院や保健所の拡充など機能強化を強く求めるものである。

よって、逗子市議会は国に対し、安全・安心の医療・介護実現のために、次の事項が実施されるよう要望する。

1 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大

幅に増員すること。また、安定した人員確保のためにも、ケア労働者の賃上げを支援すること

2 医療や介護現場における夜勤交替制労働に関わる労働環境を抜本的に改善すること

(1) 労働時間の上限規制や勤務間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと

(2) 夜勤交替制労働者の過労働時間を短縮すること

(3) 介護施設や有床診療所などで行われている1人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること

3 新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生体制を拡充すること

4 患者、利用者の負担を軽減すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月17日

逗子市議会

## 今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

### 介護保険制度の改善を求める意見書

介護保険は施行22年を経過したが、必要なサービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりしている。また、介護事務所では、深刻な人手不足と、低い介護報酬のもとでの経営難が続いており、コロナ禍はこうした事態を一層加速させている。

政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討を進めている。利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス軽減、ケアプラン作成への自己負担導入等、負担増と給付削減の提案が目白押しである。利用者と事業者双方に更なる矛盾や困難を押しつけるものであり、認めることはできない。

2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されているが、全産業平均給与との差を埋めるには程遠い水準であり、ケアマネージャー、訪問看護師、福祉用具相談員などが対象から外されているなど職場に混乱と分断を持ち込む内容である。10月からは介護報酬に組み込むとされており、新たな利用料負担が発生する。また、政府はテクノロジー機器の導入と引き換えに、職員の配置基準を大幅に引き下げようとしている。人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには、介護報酬を引き上げ、処遇を改善し、介護従事者を大幅に増やして、一人夜勤をなくし複数にすること、人員配置基準の引き上げこそ必要である。新型コロナウイルス感染症対策強化として、検査・ワクチン体制の

整備、在宅・施設での陽性者・クラスター対応への支援、事業所に対する公費による減収補填などが求められる。

よって、逗子市議会は国に対し、次の事項が実施されるよう要望する。

- 1 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引上げ、要介護1、2の生活援助などの保険外し、ケアプランの有料化、貸与の福祉用具を購入に変更するなどの見直しを行わないこと
- 2 全額公費により、全ての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと
- 3 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること
- 4 介護保険料、利用料、食費・居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月17日

逗子市議会

### 医療・介護・保育・福祉などの職場で働く全ての労働者の大幅賃上げを求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大から2年以上が過ぎ、医療提供体制や保健衛生業務の強化と国民生活への支援・補償は、まさに喫緊の課題である。感染が拡大し、医療崩壊が現実となった背景には、効率優先の医療提供体制の再編・縮小や、医療従事者の抑制政策、感染症対策の要となる保健所を減らしてきた日本の医療・社会保障政策の誤りがあり、そのことが医療現場に多大な混乱と苦難をもたらし、国民の命を危うくしている。

政府は、看護師、介護士、保育士などのケア労働者の賃金引上げを行うことを明らかにしたが、示された額や範囲は低額かつ限定的であり賃金改善を実感できる水準ではない。

政府が実施した看護師の賃上げ補助事業に関して、10月以降の診療報酬上の評価について、中央社会保険医療協議会が8月10日に答申を出した。今回の診療報酬上の評価では賃上げ3%相当の月額1万2千円を盛り込んだことは一定評価できるが、その一方で、今回の賃上げ対象についても非常に限定的であり、就労看護師約166万人のうち61万人余りと4割にも満たない対象者の割合であり、対象医療施設で見れば、17万8千余りある医療施設の内2,720施設、僅かに1.5%しか対象になっていない。多種多様な専門職種によるチームワークを最も重視される医療職場で、前回同様一部の対象者に絞り込む内容を繰り返せば、医療職場に

差別と分断を持ち込み、かえって混乱を広げることは間違いない。国民の命と健康を守っている、全ての医療機関や介護事業所と、そこで働く全ての労働者の労働環境を抜本的に改善させる対策が急務である。医療・介護・保育・福祉などの現場で働く全ての労働者の賃金を大幅に改善できる予算措置が必要ではないか。

よって、逗子市議会は国に対し、国民が安心して暮らせる社会実現のために、次の事項が実施されるよう要望する。

- 1 医療・介護・保育・福祉などの現場で働く全ての労働者を対象とした賃上げ補助を、全額国庫負担で、事業所や施設に対し支援すること
- 2 介護・保育・福祉などの現場で働く労働者の所定内賃金を、全産業平均の水準になるよう対策を講じること
- 3 医療の現場で働く労働者の賃金については、OECD平均以上の水準になるよう対策を講じること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月17日

逗子市議会

## 今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

### 国に私学助成の拡充を求める意見書

2020年度4月1日施行の高等学校等就学支援金制度拡充により、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく軽減した。

しかし、文部科学省の調査では私立高校授業料の2021年全国平均額は44万1,000円、施設整備費等14万8,000円の合計58万9,000円となっている。年収590万円未満世帯でも、年額4万5,000円の授業料負担が残り、施設整備費と合わせて19万3,000円、年収590万以上世帯では、就学支援金11万8,800円を除いても、47万200円という高額な負担が残っている。殊に多子家庭では多大な負担となる状況である。また初年度には全国平均16万3,000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっている。こうした実態に対して政策理念に立ち、授業料実質無償化となるよう、また年収590万円以上世帯の学費負担軽減と、私学の学費負担の自治体間格差解消をめざし、年収590万円以上世帯への前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯・支給対象拡大などの拡充が求められる。

一方、私立学校への経常費助成金の大幅な増額も必要である。とりわけ少人数学級と、そのための専任教諭増などの実現は、私立学校においても早急に取り組みなければならぬ喫緊の課題であり、私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、1975年私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された、1/2助成を速やかに実現されることを強く求めるものである。私立高校の本当の意味での無償化はまだ達成されておらず、これからの動きにかかっている。

よって、逗子市議会は国に対し、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月17日

逗子市議会

### 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

今年度、神奈川県私立高校に通う家庭への授業料補助額は、年収700万円未満世帯まで1万2千円増の45万6,000円になった。また、新たに今年度から、15歳以上23歳未満の子供3人以上の家庭に対しては、年収800万円未満の世帯まで45万6,000円が補助される制度が新設され、県民の願いである学費負担の公私間格差の是正がまた一歩進み、中学生の高校選択の幅が広がった。

しかし、これらの制度では補助対象が授業料に限定されているため、生活保護世帯でも施設整備費等の負担額が年間約27万円残されている。近隣の都県、例えば年収910万円未満世帯まで授業料実質無償化を実現している東京都、年収500万円未満世帯まで施設費等を含めた学費無償化を実現している埼玉県と比べると、神奈川県は見劣りする。愛知県では施設費を授業料に振り替えることで平均授業料が上がり、授業料補助額が増額になり、施設費が少額のため学費の9割を補助金が賄っている。せっかく新設された多子家庭に対する制度も、その対象は約700名と、全体の1%に留まっている。

また、神奈川県私立学校への生徒一人あたり、経常費補助は、国基準を達成した幼稚園を除けば、小中高いずれの校種でも国基準額を下回っている。その全

国順位は、県の近年の努力に関わらず、高校は47都道府県中43位、中学校は45都道府県中45位、小学校は36都道府県中32位と、全国最下位水準である。私立学校においても少人数学級を実現するための専任教諭増など、経常費補助増額は早急に取り組みなければならぬ喫緊の課題である。また、この補助額の低い水準が、保護者負担全国最上位クラスという高学費をもたらしている。

近代私学発祥の地、神奈川県私立学は、各校が建学の精神に基づき、切磋琢磨して特徴のある教育をつくり、県民に多様な教育の機会を示して、豊かな日本社会の形成に寄与しており、私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子供たちの学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充していくことは県政における最重要課題である。

よって、逗子市議会は神奈川県に対し、令和5年度予算において私学助成の一層の拡充を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月17日

逗子市議会

### 提出された陳情の 要旨・審査結果

▼安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、①医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。ケア労働者の賃上げを支援すること。②夜勤交替制労働に関わる労働環境を抜本的に改善すること。③公立・公的病院を拡充・強化し、公衆衛生体制を拡充すること。④患者・利用者の負担を軽減すること。以上のとおり国に対する意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。▼介護保険制度の改善を求める陳情

介護1、2の生活援助などの保険外し、ケアプランの有料化などの見直しを行わないこと。②全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、1人夜勤の解消、人員配置基準の引上げを行うこと。③新型コロナウイルス感染症対策を強化すること。④介護保険料、利用料などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること。以上のとおり国に対する意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。▼医療・介護・保育・福祉などの職場で働くすべての労働者の大幅賃上げを求める陳情

額国庫負担で行うこと。②介護・保育・福祉などの現場で働く労働者の所定内賃金を、全産業平均の水準になるよう対策を講じること。③医療の現場で働く労働者の賃金については、OECD平均以上の水準になるよう対策を講じること。以上のとおり国に対する意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

提出されたもので、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう、国に対して意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。▼マスク着用非着用を問わず子どもが健全な学校生活を送れるよう、最大限配慮することを求める陳情

狩野梨奈さんから提出されたもので、教育現場でのマスク着用は任意とし、本人及び保護者の意思を尊重すること、マスクの着用非着用をめぐっていじめや偏見、差別が起らないよう指導を徹底すること並びにマスク非着用の代用として、ワクチン接種圧力、消毒の強制などといった別の被害が生じないよう指導徹底することを切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。▼子どもの健全な未来をつくる会」神奈川支部代表

「子どもの健全な未来をつくる会」神奈川支部代表 提出されたもので、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、公私の学費格差を更に改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を図るよう、国に対して意見書の提出を切望する、というものです。

## 第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名		自民党 逗子市議団					市政クラブ			公明党		無党派								
		眞下政次	丸山治章	八木野太郎	桐ヶ谷一孝	菊池俊一	高野毅	匂坂祐二	桑原泰恵	服部誠	田幡智子	江淵真紀子	加藤秀子	橋爪明子	佐藤恵子	長島一由	平野和之	松本寛		
件	名	付託委員会	議決結果																	
<b>市長提出議案</b>																				
	専決処分承認について〔令和4年度逗子市一般会計補正予算(第6号)〕	—	承認	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	逗子市個人情報の保護に関する条例の制定について	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	逗子市総合計画策定条例及び逗子市まちづくり条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
	逗子市職員の定年等に関する条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	逗子市職員給与条例及び逗子市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について〔教育民生常任委員会修正案と平野和之議員ほか1名提出修正案中、共通部分を除く部分〕		否決	×	×	×	×	*	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	
	逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について〔教育民生常任委員会修正案と平野和之議員ほか1名提出修正案の共通部分〕	教	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について〔修正部分を除く原案〕		可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	逗子市まちづくり条例の一部改正について	—	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和4年度逗子市一般会計補正予算(第7号)	総教	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和4年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	令和4年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	教	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	教	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度逗子市下水道事業会計補正予算(第2号)	総	可決	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	令和3年度逗子市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	認定	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	令和3年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	認定	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	令和3年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	認定	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	令和3年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	認定	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	令和3年度逗子市下水道事業会計決算の認定について	決	認定	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	公平委員会委員の選任について	—	同意	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>議員提出意見書案</b>																				
	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める意見書	—	可決	×	×	×	×	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	介護保険制度の改善を求める意見書	—	可決	×	×	×	×	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	医療・介護・保育・福祉などの職場で働く全ての労働者の大幅賃上げを求める意見書	—	可決	×	×	×	×	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	国に私学助成の拡充を求める意見書	—	可決	×	×	×	×	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	—	可決	×	×	×	×	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
※ 付託委員会： 総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 決…決算特別委員会 — …委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 * 菊池議長は、採決に加わらない。 ※ 公明党：公明党逗子市議団の略																				